

平成24年度 相談支援事業実態調査報告

平成24年度相談支援事業実態調査

I. 事業所の概要

表1 運営主体

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①地方自治体	0	2	1	0	2	0	1	0	0	6	1.2
②社会福祉法人	27	51	147	51	28	42	54	22	56	478	96.6
③社会福祉協議会	0	2	2	1	0	1	0	0	0	6	1.2
④NPO法人	0	2	1	0	0	0	1	0	0	4	0.8
⑤医療法人	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
⑥その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

全国の相談支援事業所2,483事業所の内、日本知的障害福祉協会が把握している相談支援事業所827事業所を調査対象として調査を実施したところ、495事業所の回答があった。回答のあった事業所のうち、社会福祉法人が運営している相談支援事業所は478事業所（約97%）であった。

表2 指定を受けている事業

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特定相談支援事業	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	91.1
②一般相談支援事業	21	39	85	37	24	34	35	19	31	325	65.7
a. 地域移行支援	17	33	76	29	16	32	32	16	23	274	55.4
b. 地域定着支援	17	32	74	29	15	31	31	16	24	269	54.3
③障害児相談支援事業	18	46	98	38	25	30	45	20	39	359	72.5
無回答	8	6	23	5	1	6	4	9	6	68	13.7
実事業所数	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

有効回答495事業所のうち、約91%が特定相談支援事業の指定を受けており、約66%が一般相談支援事業の指定を受けていた。また約73%が障害児相談支援事業の指定を受けており、多くの相談支援事業所が複数の相談支援の指定を受けていることがわかる。

表3 委託を受けている事業

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①市町村委託相談支援事業	15	46	96	39	25	37	42	18	45	363	73.3
②基幹相談支援センター	3	1	2	2	0	0	0	0	0	8	1.6
③市町村地域自立支援協議会の運営	6	17	33	18	11	18	15	9	16	143	28.9
④都道府県相談支援体制整備事業	3	5	5	5	1	1	2	1	0	23	4.6
⑤障害程度区分認定調査	13	28	55	24	15	26	26	11	20	218	44.0
⑥ピアカウンセリング	1	1	4	2	1	2	2	2	1	16	3.2
⑦成年後見制度利用支援事業	1	1	1	0	0	2	0	2	0	7	1.4
⑧その他の相談支援関係事業等	2	8	14	5	4	5	7	5	4	54	10.9
実事業所数	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

有効回答495事業所のうち、約73%の事業所が市町村から委託を受けて相談支援を行っていた。市町村の委託相談支援業務を行いながら特定相談支援事業等（もしくは一般相談支援事業・障害児相談支援事業）が行われていることがわかる。また、基幹相談支援センターの実施が約2%と低く、制度化されてもほとんど立ち上がっていないといえる。

表4 今後立ち上げ（委託含む）を予定している事業

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①特定相談支援事業	3	5	13	6	1	4	3	1	6	42	8.5
②一般相談支援事業	3	6	11	2	3	7	2	3	6	43	8.7
a. 地域移行支援	3	4	10	1	1	6	2	2	6	35	7.1
b. 地域定着支援	3	4	10	1	1	5	2	2	5	33	6.7
③障害児相談支援事業	3	4	9	2	1	1	3	1	5	29	5.9
④市町村委託相談支援事業	0	2	3	3	1	3	1	1	4	18	3.6
⑤基幹相談支援センター	0	5	3	3	0	3	0	1	0	15	3.0
⑥市町村地域自立支援協議会の運営	0	1	1	1	0	1	0	0	0	4	0.8
⑦都道府県相談支援体制整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
⑧ピアカウンセリング	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.2
⑨成年後見制度利用支援事業	0	1	0	1	0	4	0	0	1	7	1.4
⑩障害程度区分認定調査	2	0	2	0	0	0	0	1	0	5	1.0
⑪その他の相談支援関係事業等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2
無回答	10	25	88	32	22	8	44	10	23	262	52.9
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

有効回答495事業所のうち、262事業所（約53%）が今後新たな相談支援事業の立ち上げを予定していない、もしくは検討中であることがわかる。

表5 事業所窓口の設置場所

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①市区町村役場内に設置	0	1	3	0	1	0	0	0	1	6	1.2
②公共施設内に設置	1	4	12	2	4	4	5	1	2	35	7.1
③障害福祉サービス事業所内に設置	9	19	52	20	11	14	22	6	20	173	34.9
④障害者支援施設内に設置	8	23	60	20	10	13	20	10	26	190	38.4
⑤その他	8	10	23	10	2	12	9	5	6	85	17.2
無回答	1	0	1	0	2	0	1	0	1	6	1.2
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

有効回答495事業所のうち、障害福祉サービス事業所内に相談支援窓口を設置しているのが全体の73%であった。相談支援事業所が何らかの福祉サービス事業所と一体となって運営されていることがわかる。

Ⅱ. 相談支援事業の内容

表6-1 市町村相談支援事業の委託市区町村数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	9	24	60	21	13	22	24	5	22	200	55.1
2 市区町村	2	4	3	4	6	3	3	2	4	31	8.5
3 市区町村	1	5	4	2	2	3	3	3	4	27	7.4
4 市区町村	0	4	5	2	2	3	0	2	4	22	6.1
5 市区町村	2	2	2	2	0	1	2	3	1	15	4.1
6 市区町村以上	1	3	7	3	0	2	1	3	3	23	6.3
無回答	0	4	15	5	2	3	9	0	7	45	12.4
計	15	46	96	39	25	37	42	18	45	363	100

市町村委託相談支援事業を行っている363事業所のうち、1市区町村から委託を受けている事業所が55.1%と最も多かった。2市区町村以上から委託を受けている事業所は約33%であり、複数の市区町村から委託を受けている事業所が多いことがいえる。

表6-2 自立支援協議会の運営委託市区町村数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	4	13	21	13	9	12	10	2	9	93	65.0
2 市区町村	0	2	2	0	1	2	3	1	1	12	8.4
3 市区町村	1	0	1	1	1	0	2	1	1	8	5.6
4 市区町村	0	0	3	2	0	0	0	0	1	6	4.2
5 市区町村	1	1	0	0	0	1	0	1	1	5	3.5
6 市区町村	0	1	5	1	0	0	0	4	2	13	9.1
無回答	0	0	1	1	0	3	0	0	1	6	4.2
計	6	17	33	18	11	18	15	9	16	143	100

自立支援協議会運営の委託を受けている143事業所のうち、1市区町村からの委託が65%と多かった。2市区町村以上から委託を受けている事業所は約31%であり、複数の市区町村を対象にしている事業所が多いといえる。

表7 委託市区町村の人口規模

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①1万人未満	4	1	2	0	1	0	0	0	1	9	2.5
②1万人以上～5万人未満	3	13	10	1	2	6	6	4	9	54	14.9
③5万人以上～10万人未満	2	7	9	7	10	9	4	2	15	65	17.9
④10万人以上～30万人未満	4	14	29	10	5	10	21	8	9	110	30.3
⑤30万人以上～50万人未満	2	6	16	7	0	5	4	1	2	43	11.8
⑥50万人以上～100万人未満	0	0	6	3	5	2	0	2	3	21	5.8
⑦100万人以上	0	0	11	5	0	3	0	0	2	21	5.8
無回答	0	5	13	6	2	2	7	1	4	40	11.0
事業所数	15	46	96	39	25	37	42	18	45	363	100

市町村委託相談支援事業を行っている363事業所のうち、10万人以上～30万人未満の市町村からの委託が約30%と最も多かった。

表8 委託内容

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①知的障害	15	41	92	37	25	34	41	18	40	343	94.5
②身体障害	13	34	67	29	22	29	32	13	32	271	74.7
③精神障害	13	32	64	27	19	27	29	11	29	251	69.1
④障害児	12	36	57	29	20	29	29	17	36	265	73.0
事業所数	15	46	96	39	25	37	42	18	45	363	100

市町村委託相談支援事業を行っている363事業所のうち、知的障害を委託しているのが約343事業所(約95%)、次いで身体障害が271事業所(約75%)、精神障害が251事業所(約69%)、障害児が265事業所(73%)だった。多くの事業所が3障害(児童含む)の相談支援を行っていることがわかる。

表9-1 相談者の実人数

①総数

	人数	%	1事業所あたりの相談者数
北海道	1,452	3.7	53.8
東北	4,929	12.4	86.5
関東	11,328	28.5	75.0
東海	5,074	12.8	97.6
北陸	2,643	6.7	88.1
近畿	3,658	9.2	85.1
中国	4,247	10.7	74.5
四国	2,014	5.1	91.5
九州	4,391	11.1	78.4
計	39,736	100	80.3

②障害種別(※重複計上あり)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害	731	1,843	6,844	3,054	1,162	1,518	2,734	1,044	1,820	20,750	42.8
身体障害	314	816	2,655	687	396	501	1,103	266	630	7,368	15.2
精神障害	442	696	2,122	698	380	525	3,077	201	580	8,721	18.0
発達障害	138	109	665	239	148	97	413	77	205	2,091	4.3
児童	578	1,045	1,334	1,025	582	665	728	226	1,186	7,369	15.2
その他	206	203	594	257	113	147	243	43	422	2,228	4.6
計	2,409	4,712	14,214	5,960	2,781	3,453	8,298	1,857	4,843	48,527	100
うち24年度新規相談者	556	736	2,226	1,224	400	799	1,009	178	786	7,914	—

表9-2 相談者の状況

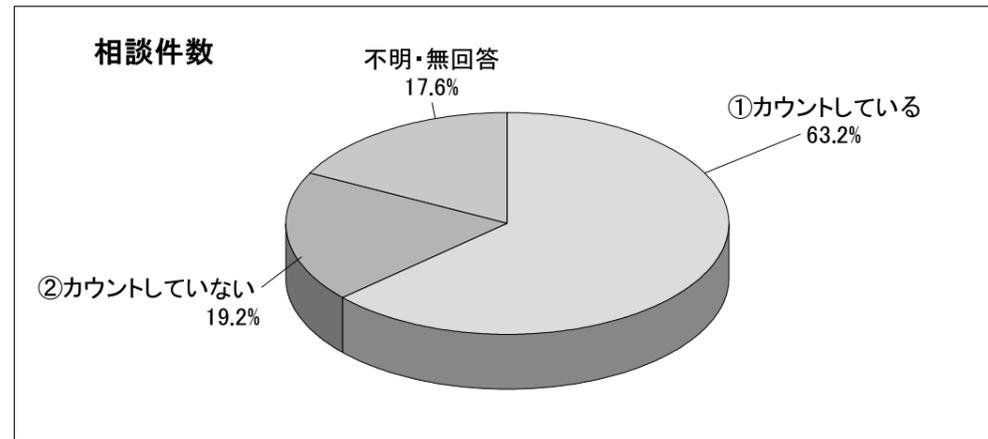
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①独居	234	337	339	312	180	444	368	115	306	2,635	6.6
②夫婦	64	94	92	56	20	89	56	65	89	625	1.6
③家族と同居	656	2,567	3,461	2,765	1,391	2,061	1,537	1,196	2,859	18,493	46.5
④グループホーム等	201	278	329	194	69	118	125	27	180	1,521	3.8
⑤施設入所者	54	159	387	238	62	105	190	56	269	1,520	11.1
⑥入院	40	84	77	68	58	34	52	18	74	505	1.3
⑦その他	63	207	80	87	20	71	23	27	161	739	1.9
不明・無回答	140	1,203	6,563	1,354	843	736	1,896	510	453	13,698	34.5
総数	1,452	4,929	11,328	5,074	2,643	3,658	4,247	2,014	4,391	39,736	100

相談者の状況は、地域生活者が約55%、施設入所者・入院が約12%であった。相談支援の対象者は地域生活者が最も多いが、一方で施設入所者・入院からの相談もあることがわかる。

表9-3 相談件数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①カウントしている	15	40	80	37	22	30	37	16	36	313	63.2
②カウントしていない	5	10	34	6	3	9	13	3	12	95	19.2
不明・無回答	7	7	37	9	5	4	7	3	8	87	17.6
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100
カウントしている事業所の総相談件数	14,367	36,541	105,470	39,105	19,701	31,993	40,114	18,466	23,541	329,298	—
1事業所あたりの相談件数	957.8	913.5	1,318.4	1,056.9	895.5	1,066.4	1,084.2	1,154.1	653.9	1,052.1	—

有効回答495事業所のうち、約19%が相談件数をカウントされていない。相談事業所の運営に当たり、業務管理体制及び記録等の整備が必要な事業所が多いといえる。(委託を受けていない事業所ほど、カウントできていないのではないかな。



⇒①カウントしている

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
200件未満	4	12	26	10	4	4	10	2	11	83	26.5
200件以上300件未満	2	1	5	3	0	0	1	3	1	16	5.1
300件以上400件未満	0	4	8	5	2	3	1	0	5	28	8.9
400件以上500件未満	1	4	4	1	0	1	4	1	2	18	5.8
500件以上	8	19	37	18	16	22	21	10	17	168	53.7
計	15	40	80	37	22	30	37	16	36	313	100

⇒②カウントをしていない

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①概ね200件未満	2	6	19	3	1	4	7	2	7	51	53.7
②概ね300件未満	0	0	0	3	0	1	2	0	0	6	6.3
③概ね400件未満	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	4.2
④概ね500件未満	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3.2
⑤概ね500件以上	1	0	2	0	2	3	2	0	1	11	11.6
不明・無回答	1	3	11	0	0	1	2	1	1	20	21.1
計	5	10	34	6	3	9	13	3	12	95	100

表9-4 相談形態

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①来所	2,286	9,059	14,025	4,728	2,638	2,378	7,004	1,391	2,245	45,754	13.9
②訪問	3,169	6,904	14,582	8,208	3,001	4,849	6,955	2,951	4,405	55,024	16.7
③同行	812	1,525	3,793	1,395	698	678	1,688	1,040	1,351	12,980	3.9
④代行	119	1,201	916	122	670	324	2,181	973	2,554	9,060	2.8
⑤電話・FAX・メール等	6,801	16,645	59,775	20,003	9,401	15,402	21,956	8,390	10,637	169,010	51.3
不明・無回答	1,180	1,207	12,379	4,649	3,293	8,362	330	3,721	2,349	37,470	11.4
カウントしている事業所相談形態の総件数	14,367	36,541	105,470	39,105	19,701	31,993	40,114	18,466	23,541	329,298	100

有効回答375事業所のうち、最も多い相談形態が電話・FAX・メール等であった。

表9-5 相談内容

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①福祉サービスの利用等に関する支援	4,011	14,864	44,888	24,157	8,452	15,662	13,024	7,550	9,554	142,162	35.7
②障害や病状の理解に関する支援	356	978	4,622	2,722	1,775	1,223	1,823	1,625	1,542	16,666	4.2
③健康・医療に関する支援	1,200	4,630	9,366	4,773	1,277	3,030	4,125	3,544	2,090	34,035	8.5
④不安の解消・情緒安定に関する支援	1,068	4,653	10,996	7,300	2,804	2,819	7,647	2,471	2,169	41,927	10.5
⑤保育・教育に関する支援	188	1,330	3,283	1,301	643	698	915	913	1,343	10,614	2.7
⑥家族関係・人間関係に関する支援	615	2,826	7,357	3,107	1,052	1,805	2,265	2,304	1,576	22,907	5.8
⑦家計・経済に関する支援	917	2,597	4,602	2,009	1,051	1,516	1,933	2,147	1,499	18,271	4.6
⑧生活技術に関する支援	1,076	4,990	11,092	5,037	1,302	1,425	3,616	2,483	1,907	32,928	8.3
⑨就労に関する支援	2,411	4,674	8,087	2,664	877	1,172	1,496	1,073	904	23,358	5.9
⑩社会参加・余暇活動に関する支援	636	3,527	5,546	2,210	683	2,408	954	685	953	17,602	4.4
⑪権利擁護に関する支援	40	324	919	617	220	541	540	210	331	3,742	0.9
⑫その他	2,843	2,856	10,298	3,040	1,324	4,421	4,387	3,275	1,701	34,145	8.6
カウントしている事業所相談内容の総件数	15,361	48,249	121,056	58,937	21,460	36,720	42,725	28,280	25,569	398,357	100

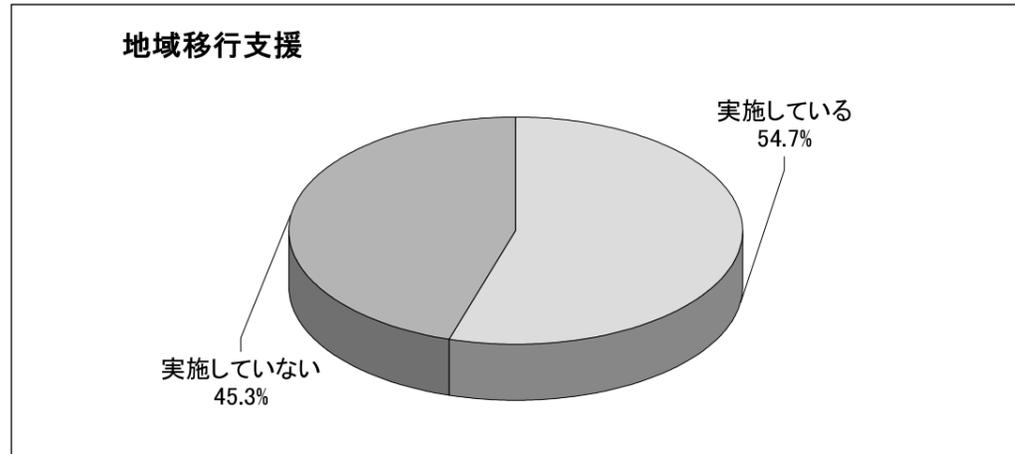
福祉サービスに利用等に関する相談が約35%、福祉サービスでは解決できない相談が約48%であった。障害者の相談支援の内容が広範にわたっていることがわかる。

Ⅲ. 地域移行・地域定着支援

表10-1 地域移行支援実績

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	8	24	36	12	8	18	20	9	15	150	54.7
実施していない	9	9	40	17	8	14	12	7	8	124	45.3
指定事業所数	17	33	76	29	16	32	32	16	23	274	100

一般相談支援事業の指定を受け、地域移行支援を行っていると感じた274事業所のうち、124事業所（約45%）は地域移行支援が実施されていないことがわかる。



⇒実施している場合の実績

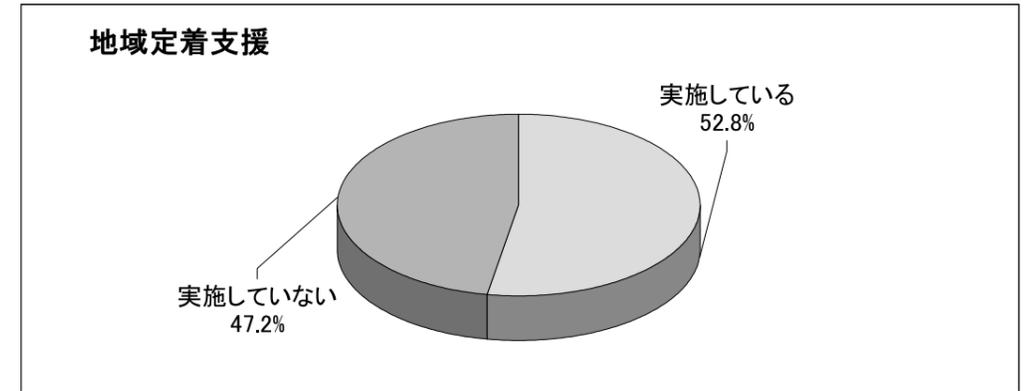
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	4	20	26	9	7	13	14	9	12	114	76.0
1人	2	2	5	3	0	3	0	0	1	16	10.7
2人	1	1	1	0	1	2	2	0	1	9	6.0
3人	0	0	1	0	0	0	3	0	1	5	3.3
4人以上	1	1	3	0	0	0	1	0	0	6	4.0
計	8	24	36	12	8	18	20	9	15	150	100

地域移行支援を実施していると答えた150事業所のうち、114事業所（76%）は実績がないことがわかる。全体としては、有効回答274事業所のうち、238事業所（約87%）が地域移行支援を実施しておらず、地域移行支援が進んでいないといえる。

表10-2 地域定着支援実績

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	8	22	33	10	7	20	18	9	15	142	52.8
実施していない	9	10	41	19	8	11	13	7	9	127	47.2
指定事業所数	17	32	74	29	15	31	31	16	24	269	100

一般相談支援事業の指定を受け、地域定着支援を行っていると感じた269事業所のうち、127事業所（約47%）は地域定着支援が実施されていないことがわかる。



⇒実施している場合の実績

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0人	6	20	25	5	5	13	9	9	11	103	72.5
1人	1	0	6	3	1	0	3	0	1	15	10.6
2人	0	0	1	0	0	3	4	0	1	9	6.3
3人	0	1	0	1	0	0	1	0	1	4	2.8
4人以上	1	1	1	1	1	4	1	0	1	11	7.7
計	8	22	33	10	7	20	18	9	15	142	100

地域定着支援を実施していると答えた142事業所のうち、103事業所（約73%）は実績がないことがわかる。全体としては有効回答269事業所のうち、230事業所（約86%）が地域定着支援を実施しておらず、地域定着支援が進んでいないといえる。

IV. 職員及びスタッフの人数

表11-1 職員及びスタッフの人数

①総職員数（※管理者を含む）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	4	2	14	3	4	1	7	3	4	42	8.5
2名	4	9	40	20	6	15	20	5	18	137	27.7
3名	7	20	29	15	7	9	17	7	16	127	25.7
4名	5	12	23	6	4	7	4	1	10	72	14.5
5名	3	6	16	3	6	7	5	4	1	51	10.3
6名	2	3	6	1	1	2	1	1	2	19	3.8
7名	0	2	4	0	0	1	1	0	0	8	1.6
8名以上	1	2	14	2	2	0	0	1	4	26	5.3
不明・無回答	1	1	5	2	0	1	2	0	1	13	2.6
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100
総数	88	269	623	180	129	140	152	84	264	1,929	—
平均人数	3.26	4.72	4.13	3.46	4.30	3.26	2.67	3.82	4.71	3.90	—

1事業所当たりのスタッフ数は管理者も含め2～4名の事業所が約68%であり、多くの事業所はスタッフが少ない中で相談業務が行われているといえる。

表11-2 相談支援従事者の年齢と性別

		20代		30代		40代		50代		60代		計		合計
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
北海道	男性	2	2	6	10	4	7	1	14	0	3	13	36	87
	女性	2	4	9	7	5	5	3	1	1	1	20	18	
東北	男性	8	2	9	13	11	19	8	26	1	9	37	69	217
	女性	7	9	30	10	13	11	7	22	1	1	58	53	
関東	男性	11	20	48	62	24	50	16	41	12	17	111	190	599
	女性	20	31	40	52	39	41	23	30	6	16	128	170	
東海	男性	1	1	14	10	8	7	5	16	2	8	30	42	150
	女性	3	4	11	9	13	9	9	12	5	3	41	37	
北陸	男性	6	0	9	2	3	8	7	4	1	11	26	25	122
	女性	2	2	9	13	10	8	14	11	2	0	37	34	
近畿	男性	2	1	11	8	8	12	4	9	3	2	28	32	140
	女性	6	5	18	11	10	8	7	10	1	4	42	38	
中国	男性	3	1	17	8	6	7	3	13	6	13	35	42	151
	女性	6	7	18	9	14	8	5	3	0	4	43	31	
四国	男性	0	2	7	2	4	5	1	6	0	4	12	19	80
	女性	1	5	5	6	4	4	4	16	3	1	17	32	
九州	男性	2	2	6	9	8	12	9	19	1	12	26	54	157
	女性	7	4	15	13	12	7	7	8	0	4	41	36	
計	男性	35	31	127	124	76	127	54	148	26	79	318	509	1,703
	女性	54	71	155	130	120	101	79	113	19	34	427	449	
合計		89	102	282	254	196	228	133	261	45	113	745	958	1,703
%		5.2	6.0	16.6	14.9	11.5	13.4	7.8	15.3	2.6	6.6	43.7	56.3	100

表11-3 相談支援従事者の相談支援経験年数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	年数別計	%
3年未満	20歳代	7	17	38	16	3	10	12	4	3	110	6.5	711	41.7
	30歳代	13	30	83	21	19	18	24	11	27	246	14.4		
	40歳代	7	21	49	19	10	13	16	7	28	170	10.0		
	50歳代	1	23	32	15	12	9	8	9	15	124	7.3		
	60歳以上	1	4	19	7	7	2	8	6	7	61	3.6		
5年未満	20歳代	0	1	18	1	1	2	2	4	2	31	1.8	249	14.6
	30歳代	3	3	43	7	6	11	8	6	5	92	5.4		
	40歳代	2	7	28	5	2	9	4	5	3	65	3.8		
	50歳代	2	7	15	3	3	6	7	3	8	54	3.2		
	60歳以上	1	0	1	1	0	2	0	1	1	7	0.4		
5年以上	20歳代	3	2	12	1	0	2	2	0	0	22	1.3	585	34.4
	30歳代	13	16	55	15	4	18	17	4	11	153	9.0		
	40歳代	12	23	60	8	6	16	14	4	12	155	9.1		
	50歳代	13	29	52	17	14	16	7	14	27	189	11.1		
	60歳以上	2	7	25	10	5	3	8	0	6	66	3.9		
不明・無回答		7	27	69	4	30	3	14	2	2	158	9.3	158	9.3
計		87	217	599	150	122	140	151	80	157	1,703	100	1,703	100

相談支援事業所のスタッフの経験年数は、最も多いのが3年未満で30歳代が約14%、次に5年以上で50歳代が約11%、3年未満で40歳代が10%だった。スタッフの人数には管理者も含まれているため、50歳代が管理者であるとする、主なスタッフの経験年数が浅いといえる。

表11-4 相談支援業務従事者の人数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	小計	合計
相談支援専門員	専任	21	57	147	55	34	61	70	24	49	518	1,070
	兼任	40	68	212	46	27	39	38	30	52	552	
相談支援専門員以外の者	専任	12	38	92	16	29	9	8	5	18	227	633
	兼任	14	54	148	33	32	31	35	21	38	406	
計		87	217	599	150	122	140	151	80	157	1,703	1,703

相談支援事業所のスタッフの配置状況は、事業所専任の常勤相談支援専門員よりも兼任の相談支援専門員の方が多く、相談支援専門員以外でも専任よりも兼任の方が多く配置となっていることがわかる。兼任で配置しないと運営できない状況が見て取れる。

表11-5 職員の保有資格

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	小計	合計	%
①相談支援専門員	専任	21	61	146	56	34	61	70	26	49	524	1,142	59.2
	兼任	31	66	212	54	34	39	69	30	83	618		
②保健師	専任	1	0	1	0	0	2	0	0	0	4	6	0.3
	兼任	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2		
③看護師・准看護師	専任	1	4	3	1	0	0	0	2	4	15	37	1.9
	兼任	1	3	9	1	0	4	1	0	3	22		
④精神保健福祉士	専任	6	10	31	6	3	17	18	1	8	100	178	9.2
	兼任	12	6	22	3	4	11	11	1	8	78		
⑤介護福祉士	専任	4	23	38	14	8	20	19	7	10	143	363	18.8
	兼任	18	33	76	19	7	24	13	5	25	220		
⑥社会福祉士	専任	18	27	96	28	21	36	37	10	23	296	586	30.4
	兼任	23	35	94	33	19	19	25	9	33	290		
⑦介護支援専門員	専任	4	11	37	11	7	14	20	5	10	119	238	12.3
	兼任	10	21	34	13	0	5	11	3	22	119		
⑧臨床心理士	専任	0	0	2	0	0	0	2	0	0	4	9	0.5
	兼任	1	0	1	0	0	2	0	0	1	5		
⑨その他の専門職	専任	3	10	13	7	9	7	6	3	15	73	196	10.2
	兼任	7	15	36	9	4	10	11	3	28	123		
総職員数												1,929	100

V. サービス等利用計画

表12-1 障害児サービス等利用計画 作成件数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	13	19	70	17	10	23	28	9	24	213	47.2
1件～5件	4	19	30	8	7	8	7	8	13	104	23.1
6件～10件	1	6	11	4	2	1	8	2	4	39	8.6
11件～15件	3	2	8	2	2	2	3	0	1	23	5.1
16件～20件	1	1	4	4	1	1	2	1	1	16	3.5
21件～25件	0	2	0	1	0	1	1	0	0	5	1.1
26件～30件	0	0	0	0	0	0	3	0	1	4	0.9
31件以上	0	1	1	5	2	1	1	1	1	13	2.9
不明・無回答	1	2	14	3	6	4	1	0	3	34	7.5
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	73	239	394	433	164	126	296	87	164	1,976	—
平均件数	3.2	4.6	2.9	9.8	5.5	3.1	5.5	4.1	3.4	4.4	—

障害児サービス等利用計画の作成は、0件の事業所が213事業所と最も多く、全体の約半数を占めていることが分かった。サービス等利用計画が31件以上の事業所は13事業所であった。多くの事業所が0～10件未満の状況である。

表12-2 障害児サービス等利用計画 モニタリング実施件数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	15	24	81	20	9	24	27	11	32	243	54.2
1件～5件	2	11	17	6	7	4	9	5	6	67	15.0
6件～10件	1	5	8	5	2	0	4	1	1	27	6.0
11件～15件	1	1	5	1	1	2	2	1	1	15	3.3
16件～20件	0	2	3	2	1	1	2	2	2	15	3.3
21件～25件	1	0	2	0	0	1	1	0	0	5	1.1
26件～30件	1	0	0	1	1	0	1	0	0	4	0.9
31件以上	0	3	3	3	1	0	0	0	1	11	2.5
不明・無回答	6	6	15	5	8	7	8	1	5	61	13.6
計	27	52	134	43	30	39	54	21	48	448	100
総件数	82	205	654	441	118	173	163	70	126	2,032	—
平均件数	3.0	3.9	4.9	10.3	3.9	4.4	3.0	3.3	2.6	4.5	—

障害児サービス等利用計画のモニタリング実施件数は、0件の事業所が最も多く、全体の半数を占めていた。モニタリングが31件以上の事業所は11事業所であった。

表12-3 サービス等利用計画（成人） 作成件数（全体）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	6	6	18	8	7	10	9	3	20	87	19.3
1件～5件	7	20	40	10	10	11	12	6	16	132	29.3
6件～10件	4	9	18	4	3	6	14	7	3	68	15.1
11件～15件	3	6	9	7	3	3	7	2	2	42	9.3
16件～20件	1	2	5	4	2	2	5	1	2	24	5.3
21件～25件	2	2	3	3	2	1	1	1	1	16	3.5
26件～30件	0	3	1	1	0	1	1	0	1	8	1.8
31件以上	0	4	7	5	3	7	4	1	3	34	7.5
不明・無回答	0	0	37	2	0	0	1	0	0	40	8.9
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	138	571	974	560	293	519	790	168	295	4,308	—
平均件数	6.0	11.0	7.1	12.7	9.8	12.7	14.6	8.0	6.1	9.6	—

サービス等利用計画（成人・全体）の作成件数は、0件が約19%、1～5件が約29%、6～10件が約15%、31件以上が約8%であった。

表12-3 サービス等利用計画（成人） 作成件数（身体障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	1	3	18	2	2	2	3	2	5	38	8.4
1件～5件	11	20	29	10	11	14	13	6	9	123	27.3
6件～10件	0	6	4	5	3	3	2	0	0	23	5.1
11件～15件	0	1	4	0	0	1	1	0	0	7	1.6
16件～20件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
21件～25件	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	0.7
26件～30件	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
31件以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
不明・無回答	11	22	82	27	14	21	31	13	34	255	56.5
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	30	105	159	66	51	67	311	13	28	830	—
平均件数	1.3	2.0	1.2	1.5	1.7	1.6	5.8	0.6	0.6	1.8	—

サービス等利用計画（成人・身体）の作成件数は、0件が約8%、1～5件が約27%、6～10件が約5%、31件以上が約1%、無回答が約56%であった。

表12-4 サービス等利用計画（成人） 作成件数（知的障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	2	2	20	1	1	2	4	1	5	38	8.4
1件～5件	8	23	45	15	11	12	14	10	15	153	33.9
6件～10件	5	11	15	6	5	3	13	3	3	64	14.2
11件～15件	1	3	6	6	3	2	5	2	2	30	6.7
16件～20件	0	0	1	2	2	3	3	1	2	14	3.1
21件～25件	0	1	0	2	0	1	2	1	0	7	1.6
26件～30件	0	1	2	0	0	1	0	0	0	4	0.9
31件以上	0	2	4	2	1	4	1	0	3	17	3.8
不明・無回答	7	9	45	10	7	13	12	3	18	124	27.5
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	64	326	682	374	190	367	342	123	224	2,692	—
平均件数	2.8	6.3	4.9	8.5	6.3	9.0	6.3	5.9	4.7	6.0	—

サービス等利用計画（成人・知的）の作成件数は、0件が約8%、1～5件が約34%、6～10件が約14%、31件以上が約4%、無回答が約28%であり、他の障害に比べて作成件数が一番多かった。

表12-5 サービス等利用計画（成人） 作成件数（精神障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	3	3	18	1	0	3	2	1	4	35	7.8
1件～5件	6	15	21	13	9	12	15	7	10	108	23.9
6件～10件	2	5	3	2	2	3	3	0	2	22	4.9
11件～15件	1	2	2	2	0	2	0	1	0	10	2.2
16件～20件	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
21件～25件	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.4
26件～30件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31件以上	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0.4
不明・無回答	11	25	93	25	19	21	33	12	32	271	60.1
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	40	130	123	93	35	81	119	26	40	687	—
平均件数	1.7	2.5	0.9	2.1	1.2	2.0	2.2	1.2	0.8	1.5	—

サービス等利用計画（成人・精神）の作成件数は、0件が約8%、1～5件が約24%、6～10件が約5%、31件以上が約1%、無回答が約60%であった。

表12-6 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（全体）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	3	2	21	3	1	4	4	3	8	49	10.9
1件～5件	5	14	33	11	7	15	10	5	6	106	23.5
6件～10件	3	11	16	7	5	2	7	2	3	56	12.4
11件～15件	0	5	10	2	1	0	3	2	1	24	5.3
16件～20件	2	2	2	3	3	0	3	3	1	19	4.2
21件～25件	2	0	3	1	2	2	1	1	0	12	2.7
26件～30件	0	3	1	4	1	1	6	0	0	16	3.5
31件以上	1	5	10	4	3	8	8	0	4	43	9.5
不明・無回答	7	10	42	9	7	9	12	5	25	126	27.9
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	157	571	1,200	684	341	926	1,120	133	246	5,378	—
平均件数	6.8	11.0	8.7	15.5	11.4	22.6	20.7	6.3	5.1	11.9	—

モニタリング（成人・全体）の作成件数は、0件が約11%、1～5件が約24%、6～10件が約11%、31件以上が約10%であった。

表12-7 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（身体障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	0	0	4	1	0	1	1	0	0	7	1.6
1件～5件	11	20	29	10	11	14	13	6	9	123	27.3
6件～10件	0	6	4	5	3	3	2	0	0	23	5.1
11件～15件	0	1	4	0	0	1	1	0	0	7	1.6
16件～20件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21件～25件	0	0	1	0	0	3	0	0	0	4	0.9
26件～30件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31件以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	12	25	96	28	16	19	37	15	39	287	63.6
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	30	105	159	66	51	67	131	13	28	650	—
平均件数	1.3	2.0	1.2	1.5	1.7	1.6	2.4	0.6	0.6	1.4	—

モニタリング（成人・身体）の作成件数は、0件が約2%、1～5件が約27%、6～10件が約5%、31件以上が0%、無回答が約63%であった。

表12-8 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（知的障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	4	4	21	5	1	4	4	3	10	56	12.4
1件～5件	3	13	27	15	5	6	12	4	5	90	20.0
6件～10件	1	10	13	4	5	2	4	3	2	44	9.8
11件～15件	3	2	7	2	2	1	2	2	1	22	4.9
16件～20件	0	0	4	3	4	4	4	1	0	20	4.4
21件～25件	0	1	0	1	0	1	4	1	1	9	2.0
26件～30件	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	0.7
31件以上	0	2	5	3	1	4	6	0	2	23	5.1
不明・無回答	12	20	60	11	11	19	18	7	26	184	40.8
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	58	299	864	353	243	647	586	100	166	3,316	—
平均件数	2.5	5.8	6.3	8.0	8.1	15.8	10.9	4.8	3.5	7.4	—

モニタリング（成人・知的）の作成件数は、0件が約12%、1～5件が約20%、6～10件が約10%、31件以上が5%、無回答が約41%であった。

表12-9 サービス等利用計画モニタリング（成人） 作成件数（精神障害）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	3	4	21	4	0	6	2	2	7	49	10.9
1件～5件	3	13	10	6	9	6	9	4	4	64	14.2
6件～10件	2	3	3	2	2	1	4	1	3	21	4.7
11件～15件	0	1	0	1	0	2	0	0	1	5	1.1
16件～20件	1	1	0	1	0	1	0	0	0	4	0.9
21件～25件	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0.7
26件～30件	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
31件以上	0	2	3	2	0	2	2	0	0	11	2.4
不明・無回答	13	28	101	27	19	23	35	14	33	293	65.0
計	23	52	138	44	30	41	54	21	48	451	100
総件数	65	154	160	231	34	199	208	18	50	1,119	—
平均件数	2.8	3.0	1.2	5.3	1.1	4.9	3.9	0.9	1.0	2.5	—

モニタリング（成人・精神）の作成件数は、0件が約11%、1～5件が約14%、6～10件が約5%、31件以上が2%、無回答が約65%であった。

Ⅵ. 障害程度区分認定調査

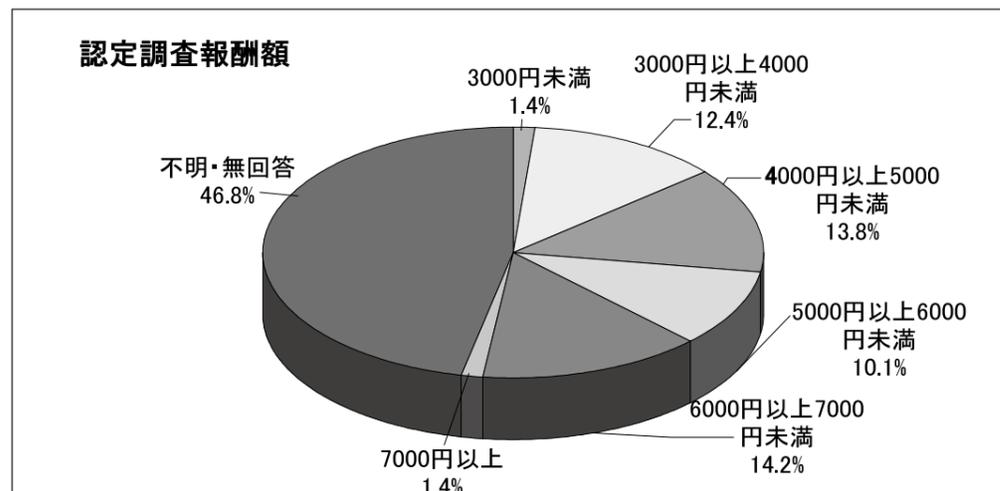
表13-1 認定調査件数

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0件	0	0	3	2	0	0	0	0	0	5	2.3
1件～5件	5	7	11	1	2	5	3	0	3	37	17.0
6件～10件	1	2	4	0	5	1	0	2	2	17	7.8
11件～15件	0	4	2	3	0	0	4	0	2	15	6.9
16件～20件	0	1	1	3	1	2	1	0	0	9	4.1
21件～25件	1	1	3	1	0	2	4	1	0	13	6.0
26件～30件	0	0	1	1	1	0	1	1	0	5	2.3
31件以上	5	5	8	6	3	9	3	2	2	43	19.7
不明・無回答	1	8	22	7	3	7	10	5	11	74	33.9
計	13	28	55	24	15	26	26	11	20	218	100
総件数	535	388	683	841	212	673	334	179	144	3,989	—
平均件数	41.2	13.9	12.4	35.0	14.1	25.9	12.8	16.3	7.2	18.3	—

有効回答218事業所のうち、認定調査件数は、0件が2%、1～5件が約17%、6～10件が約8%、31件以上が20%、無回答が約34%であった。

表13-2 認定調査報酬額

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3000円未満	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	1.4
3000円以上4000円未満	0	7	3	6	3	3	5	0	0	27	12.4
4000円以上5000円未満	6	3	2	3	2	3	9	2	0	30	13.8
5000円以上6000円未満	3	3	8	1	3	1	0	0	3	22	10.1
6000円以上7000円未満	1	2	12	3	0	10	0	1	2	31	14.2
7000円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1.4
不明・無回答	3	11	30	11	7	9	11	8	12	102	46.8
計	13	28	55	24	15	26	26	11	20	218	100
平均金額	4,102	3,381	4,403	3,387	2,827	5,092	3,503	2,467	5,957	3,982	—

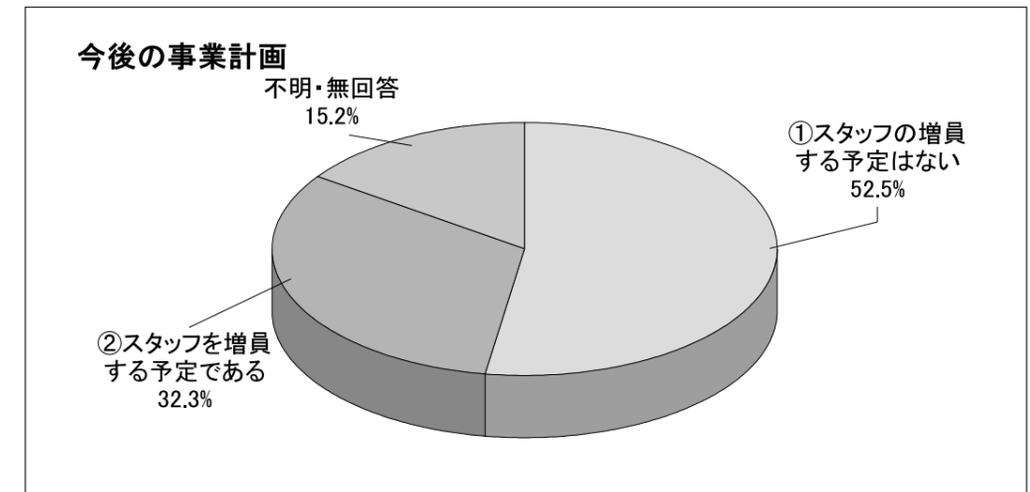


Ⅶ. その他

表14-1 今後の事業計画

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
①スタッフの増員する予定はない	10	33	79	24	22	23	29	13	27	260	52.5
②スタッフを増員する予定である	10	15	48	19	8	14	23	6	17	160	32.3
不明・無回答	7	9	24	9	0	6	5	3	12	75	15.2
計	27	57	151	52	30	43	57	22	56	495	100

有効回答495事業所のうち、スタッフの増員予定ではない事業所が約53%と、増員予定の事業所よりも多かった。相談支援事業の運営の厳しさが見て取れる。



⇒25年度増員予定

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	10	7	27	16	6	11	13	5	11	106	66.3
2名	0	3	7	0	1	2	0	0	1	14	8.8
3名	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	1.9
未定	0	5	13	2	1	1	10	1	4	37	23.1
計	10	15	48	19	8	14	23	6	17	160	100

⇒26年度増員予定

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1名	3	3	5	2	1	0	6	0	1	21	13.1
2名	0	0	3	0	0	0	1	0	1	5	3.1
未定	7	12	40	17	7	14	16	6	15	134	83.8
計	10	15	48	19	8	14	23	6	17	160	100

Ⅲ. 地域移行・地域定着支援

[1]地域移行支援実績	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	
	⇒	人 実施している場合、平成24年4月～9月末までの実績（実人数）
[2]地域定着支援実績	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	
	⇒	人 実施している場合、平成24年4月～9月末までの実績（実人数）
[3]地域移行支援・地域定着支援の実施にあたり、当面している問題点等に関するご意見をお聞かせください		

Ⅳ. スタッフの状況

[1]職員及びスタッフの人数	総職員数 ※実人数	名 内 ※実態に合わせてご回答ください。管理者も数に含めてください。											
		専任職員		名		兼任・その他職員		名				名	
[2]年齢と性別 ※実人数 ※専任・兼任の別に計上 のこと	年齢区分	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計	
	専任兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他	専任	兼任他
	男	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
	女	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
	計	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
[3]相談支援の 経験年数 ※実人数で回答のこと ※専任・兼任は分けずに 計上のこと	年齢区分	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		計	
	3年未満	名		名		名		名		名		名	
	5年未満	名		名		名		名		名		名	
	5年以上	名		名		名		名		名		名	
	計	名		名		名		名		名		名	
[4]相談支援業務 従事者の人数 ※実人数で回答のこと		専任		兼任他									
	相談支援専門員	人		人									
	相談支援専門員以外の者	人		人									
	計	人		人									
[5]職員の 保有資格 ※重複計上のこと	保有資格	専任		兼任他		保有資格		専任		兼任他			
	①相談支援専門員	人		人		⑥社会福祉士		人		人			
	②保健師	人		人		⑦介護支援専門員		人		人			
	③看護師・准看護師	人		人		⑧臨床心理士		人		人			
	④精神保健福祉士	人		人		⑨その他の専門職		人		人			
	⑤介護福祉士	人		人									

Ⅴ. サービス等利用計画

[1]障害児サービス等利用計画 ※平成24年4月～9月末まで	1. 作成件数	件				
	2. モニタリング実施件数	件				
[2]サービス等利用計画（成人） ※平成24年4月～9月末まで		身体	知的	精神	その他	計
	1. 作成件数	件	件	件	件	件
	2. モニタリング件数	件	件	件	件	件
[3]サービス等利用計画作成に関して、ご意見をお聞かせください (ex.計画作成のための研修が必要、市町村と進め方について協議している、どのように作成したらよいかわからない、等)						

Ⅵ. 障害程度区分認定調査

[1]認定調査実績	件	平成24年4月～9月末までの障害程度区分認定調査実施件数
[2]認定調査報酬額	円	事業所所在市町村の1件当たりの報酬額
[3]認定調査の実施にあたり、当面している問題点等に関するご意見をお聞かせください		

Ⅶ. その他

[1]今後の事業計画	<input type="checkbox"/> ① スタッフの増員予定はない <input type="checkbox"/> ② スタッフを増員する予定である ⇒ a. 25年度の増員数（ 人） b. 26年度の増員数（ 人）
[2]相談支援事業の実施にあたり当面している問題点等に関するご意見をお聞かせください (ex.現状の単価では運営できない、専門性向上のための研修が少ない、スーパーバイザー不在、等)	

